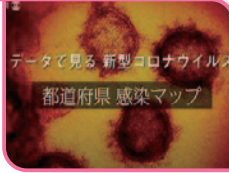


医療機関・福祉施設 関係者に社会的検査を

日本共産党
住田 初恵



■新型コロナウイルス

問（議員） 現在、大阪では重症者が急増し、第2波以降のクラスター発生76件中、医療機関と高齢者施設が7割を占め、これらの施設からのクラスターを出さないことが重症者の急増や医療体制の逼迫を防ぐために重要である。そこで、医療・介護・福祉施設における発熱時の優先検査や社会的検査について、国や京都府の実施待ちではなく、乙訓地域で先行して取り組めないのか。

答（市側） 乙訓保健所管内において高齢者施設や医療機関で新規感染者が確認された際、京都府の検査方針のもと、幅広い人を対象にPCR検査が実施されている。これにより、本市内では大きなクラスターが未発生で、感染者の囲い込みは一定できていると考える。この体制の維持が重要であり、検査体制のバランスを保つことが限られた資源、検査機器や人材の効果的な使用につながると考える。

その他の一般質問 児童数増加が見込まれる長岡第九小学校について / 共生型福祉施設（竹寿苑以外の施設）について



一
般

質

問

12月定例会では、19名の議員が行政全般について、市長などの執行機関に対し、さまざまな角度から質問しました。
この度は、その質問の一部を掲載します。

MaaSの概念を導入した政策は

輝(かがやき)
富田 達也



■MaaS

問（議員） 近年は定期的にバスを利用する人の減少と、路線バス減便や運賃の値上げが続いており、悪循環から抜け出せていない。そのような中、国土交通省は日本版MaaSを推し進めている。より精度の高い移動関連データを取得することは、今後の公共交通のあり方を検討するうえで非常に重要である。本市も積極的にMaaSの概念を取り入れた政策に取り組みべきだと考えるがどうか。

答（市側） MaaSは、国土交通省が主体となり全国で実証実験が行われている。その結果を評価・分析し、2023年度までに全都道府県で展開できるように、得られた効果や課題を関係者で共有することとされている。本市としては、全国の実証実験で得られた効果や課題分析などの情報収集に努めるとともに、本市におけるMaaSの費用対効果について調査研究を進めていきたい。

その他の一般質問 コロナ禍における感染対策と経済活動の両立について / 新田保育所跡地から見える今後の公民連携について

阪急長岡天神駅 周辺整備の現状は

平成市民クラブ
三木 常照



■整備後の長岡天神駅のイメージ

問（議員） 阪急長岡天神駅周辺整備の事業検討会では、事業手法やスケジュールが東西で違うことに関し、どんな意見があり、それに対する市の考えはどうか。また、東口駅前住宅地の一定区画を更地にした後、暫定整備内容やその後の整備の考えはどうか。

答（市側） 西側の具体的な施設の配置計画や事業区域、手法を早く示してほしいとの意見に対しては、補助幹線道路と駅前広場の設計を進め、今年度中におおむねの位置を決定し、対象となる土地・建物所有者に示し、意見交換や意向確認をしたい。東側の各段階の整備内容やスケジュールを早く示してほしいとの意見に対しては、事業の早期実現に向け、京都府や阪急電鉄と協議を進めたいと考える。また、暫定整備内容は、広場的な整備やロータリー整備などを想定している。その後の整備は、まずは補助幹線道路や駅前広場の配置計画を決定したい。

阪急バスの減便計画への対応策は

平成自由クラブ
小野 洋史



■阪急バス

問（議員） 阪急バス株式会社が、長岡京線の大幅な減便を計画されている。路線バスは身近な地域の足であり、減便されると高齢者にとっては外出が困難になるため、大幅な減便は避けなければならないと考える。阪急バスの減便計画に対して、本市はどのような対応を考えているのか。

答（市側） 市としては、現行の便数をできるだけ確保し、市民の足としての公共交通を維持することが最優先と考える。本市からバス会社に対して、バスの経営状況分析と今後の路線バスの維持については、地域公共交通会議の部会で、総合的・専門的に検討していることを申し入れ、バス会社側からも今後のバスネットワークの維持を一緒に考えていくことには理解をいただいている。路線バスを補完するはっぴいバスの役割も合わせて、地域公共交通会議で幅広く議論を深めていきたい。

その他の一般質問 水資源の保全に関して / ごみの減量と適正処理に関して

はんこ廃止についての現状は

会派に所属しない議員
西條 利洋



■脱はんこへ

問（議員） 政府では行政手続の押印廃止、いわゆる脱はんこが進められている。メリットとして業務効率化、ペーパーレス化の推進、テレワーク・在宅ワークの推進などが挙げられる。本市でもはんこの廃止を進めるに当たり、押印が必要な手続総数の洗い出し、条例や定款の改正など、作業が膨大となることが予想されるが、どのように検討しているのか。

答（市側） 現在、庁内各部署に洗い出しの照会を行ったところである。押印が必要な文書は、合計2778件で、そのうち廃止できないものは457件の回答があった。まずは、2321件の廃止を目指す。また、国の考えに沿ったガイドラインを作成し、押印を廃止できる文書の絞り込みをし、その後、内部の要領などによるものは今年度中、条例改正が必要なものについても来年度のできる限り早い段階で廃止できるよう取り組みを進めていく。

その他の一般質問 キャッシュレス決済について / 行政のデジタル化について

～この言葉ってどういう意味？～ 語句解説コーナー



MaaS

Mobility as a Service の略称で、バスやタクシーなど、マイカー以外の移動を1つのサービスとしてとらえ、ICTを活用して、スマートフォンのアプリで目的地までの最適な経路を示したり、予約・決済などを一括で行ったりするサービスです。

フレイル

健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のことを指します。虚弱を意味する Frailty の日本語訳で、2014年に日本老年医学会が提唱した概念です。

自分ごと化会議

(仮称)自治振興条例を策定する過程で開催される、地域や市民活動団体、無作為抽出で選ばれた市民などで構成されるワークショップ形式の会議です。日常生活で感じている身近な事柄から地域の現状と課題を整理し、「(行政・団体に) どうしてほしいか」ではなく、「(個人・地域に) 何ができるか」「自分はどうか」を考えます。

ICT化推進の今後の予定は

輝(かがやき)
進藤 裕之



■長岡京市LINE公式アカウントから

問（議員） 長岡京市第4次総合計画第2期基本計画において、新しい時代の流れを力にするという視点のもと、ICTやAIといった技術の活用がうたわれている。今後、本市でのICT化推進として、導入・展開を予定しているものはどのようなものか。

答（市側） 1つ目は、コロナ禍での非接触機会を増やし、市民の利便性を向上するため、令和3年度をめどに、市民課の窓口で証明書交付手数料のキャッシュレス決済を導入する予定である。2つ目は、災害発生時や在宅勤務時、分散勤務時の職員間の連絡や、特定業務を行うプロジェクトチーム内などでの情報共有の迅速化や簡易化などの課題がある。そのため、新たな情報共有などの方法として、モバイルアプリの導入を目指し、現在、試行的に実施している。アプリの導入は、利用状況や導入後の費用面を考慮し、判断していきたい。

第2期シティプロモーション展開の方向性は

平成市民クラブ
中小路 貴司



■シティプロモーションガイドライン

問（議員） 本市は、平成28年度に長岡京市シティプロモーションガイドラインを策定し、事業を推進してきた。その結果として、人口8万人を維持し、都市活力は保たれたと評価している。令和3年度からは第2期シティプロモーション展開計画が始まるが、その事業計画や方向性、また、到達目標はどのように想定しているのか。

答（市側） 第2期計画では、交流人口の増加を過性にしないため、関係人口の拡大に注力したいと考えている。その手法の1つとして、民間の高度専門人材を副業人材として、デジタルプロモーション推進などに活用することを考えている。第2期計画の到達目標としては、行政だけでなく市民・団体・企業などが一丸となって魅力発信を行い、そのサイクルが確立されている、一過性ではない継続的なプロモーションが行えている状態を目指している。

その他の
一般質問

公営住宅等の計画修繕に関して

感染拡大防止策とフレイル予防の両立を

平成西山クラブ
白石 多津子



■フレイル予防

問（議員） 新型コロナウイルス感染症予防を重視するとフレイルが顕在化するため、3密を避けながら、高齢者の体力維持や外出の機会、社会的つながりなどのように設けていくかが重要となる。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を進めるために、感染拡大防止策とフレイル予防対策の両立について、どのような課題と対応をしているのか。

答（市側） 感染拡大防止のために、地域でのサロンなどの開催自粛、参加者の人数制限や参加自粛などにより、フレイル啓発の機会が減少する課題がある。そのため、ホームページや広報紙、また65歳以上の市民を対象にフレイル予防チラシを送付し、自粛時でも家庭でできるフレイル予防の啓発を行っている。また、感染予防のみに着目すればフレイルを招いてしまうことを伝え、感染予防をしながらサロンなどの交流活動が実施できるよう支援している。

その他の
一般質問

人生100年時代を見据えての高齢者施策について / リカレント教育について / 図書館事業の展開について

せいがん ちんじょう 請願・陳情って知っていますか？

《請願・陳情とは》

請願と陳情は市民の皆さんが市政全般について、意見や要望を述べることでできる一つの方法です。

市議会へ、提出された請願や陳情の内容を審査し、その趣旨が認められた場合は、関係機関に送付し、その実現を求めます。

《提出方法》

○ 請願・陳情の提出には市の**指定様式**を使い、邦文、横書きで請願・陳情の趣旨と理由、提出年月日、提出者の住所などを記入のうえ、署名または記名押印をしてください。

○ **請願**には紹介議員1名以上が必要です。

○ 署名簿を提出する場合、住所は地番まで記載してください。

○ 代表者が2人以上の時は、1人に決めてください。

○ 請願書の写し（請願者の住所・氏名等が記載された文書）は一般に公開されますので、あらかじめご了承ください。

○ 2つ以上の願意が含まれる場合は、別々に提出してください。

○ 長岡京市議会または、長岡京市の権限に属さないものについては、受理しても審査しがたい場合があります。

《提出後の流れ》

提出された請願・陳情は、その内容を所管する委員会に付託され、審査が行われます。

請願・陳情の委員会審査にあたっては、提出者の希望があれば、委員会開催前に内容の趣旨説明を行うことができます。

さらに詳しく知りたい方は、ホームページをご覧ください。



* 指定様式は、議会事務局のホームページに用意しています。

パートナーシップ制度 などの導入は

日本共産党
小原 明大



■他市のパートナーシップ宣誓者

問（議員） 議会からの提言を受け、男女共同参画第7次計画の案に早速パートナーシップ制度や事業者への理解促進策を示されたが、どのように進める考えなのか。また、パートナーシップ制度の導入だけでなく、同性パートナーが家族として何ができるのかを市としてどう示すのか。

答（市側） 長岡京市議会議員政策研究会性の多様性社会研究分科会から性の多様性社会の実現に向けた提言が、市議会の全会一致により提出されたことを重く受け止めている。その後、直ちに事業の精査を行い、男女共同参画審議会に諮りながら、令和3年度中のパートナーシップ制度の導入を目指し、準備を進めている。また、同性パートナー家族が利用できる施策については、まず、パートナーシップ制度導入の取り組みの中で検討し、その上で利用できる施策を制度開始時に広く市民に伝えていきたい。

その他の
一般質問

神足保育所民営化について/国保滞納徴収の京都府税機構への移管について/上下水道について/会計年度任用職員について

ワクチン接種体制の 検討状況は

公明党
山本 智



■ワクチン接種へ向けて

問（議員） 新型コロナウイルスワクチンの接種は、1人2回の接種が必要であるとされており、接種開始から終了までには一定期間を要するものと考えられる。そこで、本市におけるワクチン接種体制の準備はどのようにされているのか。また、接種方法や対象者への周知方法はどのように考えているのか。

答（市側） 本市では、速やかに検討チームを立ち上げ、必要となる事項の抽出や執行体制などの作業ボリュームの確認、予算化に向けた検討を進めており、新たに専任の職員で構成する実施本部を設置する予定である。接種期間も長期にわたるため、実施本部を中心に全庁的な人的支援体制を確保しながら進めたいと考えている。接種方法は、市より対象者に対して接種券を送付し、接種予約をしたうえで2回の接種を行うことを想定している。周知については適切な時期にわかりやすく、丁寧な対応をしていく。

その他の
一般質問

新しい生活様式応援券について/コロナ禍における来年度予算編成の考え方について/情報通信網の整備について

観光資源として 西山の魅力を

輝(かがやき)
宮小路 康文



■西山の魅力発信を

問（議員） 西山の魅力を観光資源として生かし、歴史、文学における西山の価値を本市の共通認識とし、市民の文化力を高め、地権者、ボランティア団体と行政が相互に協力して発信できないのか。また、市町村や担当課の垣根を超え、京都トレイルのように西山山麓の自然と歴史をより近くで楽しめる観光への活用はできないか。

答（市側） これまでから、乙訓2市1町の行政、観光協会、商工会と京都府で連携し、竹の里乙訓かぐや姫観光として観光振興に取り組み、体験プログラムの造成も進めている。また、行政間で連携して、自転車道西山エリアを周遊するツール・ド・西山を実施した。トレイルについては、西山山麓一体には、民有地が多く、コース設定には、まず地権者の同意やコース利用時のルールづくり、運営主体となる関係者との連携が重要であり、調査検討していく。

その他の
一般質問

所有者不明の猫について / 協働について

私立幼稚園にさらなる 支援を

平成自由クラブ
八木 浩



■私立幼稚園に支援を

問（議員） 幼児期の教育は、子どもの心身の発達を助長し、健やかな成長を促すうえで大切である。近年、幼稚園への通園児童数は減少傾向にあり、私立幼稚園は経営面の厳しさが増している。幼児教育の中核を担う私立幼稚園を維持、発展させるための支援が必要と考える。幼児教育の振興や充実を図るため、私立幼稚園への支援についての見解はどうか。

答（市側） 市内の私立幼稚園には、本市の3歳から5歳児までの約4割の児童を受け入れていただいている。これまでも、私立幼稚園の運営支援はしてきたが、民間保育園と私立幼稚園の運営に係る支援の均衡を図る観点からも、新たな支援が必要と判断している。そこで、市内私立幼稚園の全5園に対して、市内在住児童を対象に、各園で実施されている内科と歯科の健康診断費用の一部補助を検討しており、令和3年度からの実施に向けて準備を進めている。

その他の
一般質問

都市基盤の整備に関して

ごみの回収とステーションの併用は

日本共産党
二階堂 恵子



■ごみステーション

問（議員） ごみステーションに2月から指定ごみ袋以外は回収しないという掲示があった。市民から、なぜ指定ごみ袋以外は回収されないのか疑問の声を聞く。指定ごみ袋ではなく、透明なごみ袋での回収も対応できないか。また資源ごみは、可燃ごみステーションの約10分の1の設置場所しかない。家庭ごみステーションを資源ごみなどと併用できないか。

答（市側） 指定ごみ袋制度は、袋の透明度の混乱防止やプライバシー配慮のために、透明度などの規格を定めたものであり、導入について説明会などを行ってきた。説明会では、ごみの減量などの質問があり、関心の高さを感じるとともに、理解を深めていただけたものと考ええる。なお、制度導入後は、指定袋以外は回収しない方針である。また、ステーションの併用は、各ステーションの近隣住民の合意形成が十分に図られたうえでなければ困難だと考える。

その他の
一般質問

長岡京市の保育環境がめざしてきたものとこれからめざすものは/西乙訓高校を避難所として、なぜ避難勧告から開設ができないのか

自分ごとと化会議の概要は

輝(かがやき)
大伴 雅章



■自分ごとと化会議の様子

問（議員） (仮称)自治振興条例について、広報紙で条例検討委員会の公募委員の募集や、無作為抽出による自分ごとと化会議に関する記事などが掲載された。条例制定に向けて着実に進んでいるように感じるが、条例制定のプロセスの1つとなる自分ごとと化会議の概要はどのようなものか。

答（市側） 自分ごとと化会議は、他市の事例も勘案し、70人の参加を見込み、無作為抽出した16歳以上の市民2300人に参加の案内を送付し、68人に参加の希望をいただいた。年代別では10代が9人、20代が14人など、若い層からの参加も多く、年代的にもパランスの取れた構成となった。また、自治会、地域コミュニティ協議会、民生児童委員、市民活動団体などから32人に参加いただき、これに市役所職員9人を加えて、4班集体制でテーマごとにワークショップを進める予定である。

長岡第四小学校再整備のスケジュールは

平成西山クラブ
上村 真造



■長岡第四小学校

問（議員） 長岡第四小学校の建て替えは、地域の方々にとつても大きな関心事である。学校が建つて5年以上たった現在、学校は子どもや教職員だけでなく、卒業生や保護者など、さまざまな人にとって思い出深い場所であると同時に、地域にとってシンボリックな存在であると感じている。長四小再整備について、現時点での全体的なスケジュールはどのようなものか。

答（市側） 長岡第四小学校の再整備は、昨年度策定した校舎敷地東側配置案を基に、基本設計作業を来年5月頃までに終えたいと考えている。その後、実施設計に移り、令和4年度から校舎建設に着手し、6年度に新校舎の供用開始と体育館建設、7年度のグラウンド整備をもって完了の予定である。愛される学校施設となるよう、教職員や児童、地域の皆さんの声を聞きながら鋭意進めていく。

その他の
一般質問

学校行事に関して / 済生会京都府病院の新築移転等に関して

コロナ影響に対応した相談窓口の強化を

日本共産党
浜野 利夫



■西代里山公園

問（議員） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市民の相談に対し、各担当課は努力している。しかし、相談者の状況を全て把握して相談しつくすまでには至らず、縦割り行政を変える仕組みが必要である。福祉なんでも相談室を発展させ、正規職員を中心にワンストップコーナーが臨時プロジェクトチームの立ち上げが必要ではないか。

答（市側） 新型コロナウイルス感染症への対応は、危機監視監が全庁的な総合調整を行い、市長のもと、対策本部で意思決定を行っている。また、新型コロナウイルス感染症に関する総合相談ネットワーク窓口を設置しており、相談者が必要な支援に応じて相談できるよう、相談内容や連絡先を広報やホームページなどで周知している。複数の担当にまたがる相談には、連携してワンストップの対応ができる体制をとっており、今後もこの体制で取り組んでいく。

その他の
一般質問

「第2期・基本計画」での5年間見通しについて

路線バス減便回避への姿勢は

日本共産党
広垣 栄治



■路線バス減便回避を

問（議員） 阪急バス株式会社は、10月の地域公共交通会議で、長岡京線全体で便数を約3割減らす予定と説明されたとの報道があった。減便となると、本市の市民の足としての公共交通は深刻な状況となる。減便を回避するため、明確な姿勢をとることを求めるがどうか。

答（市側） 阪急バス長岡京線の令和元年度の収益率は、収益分岐点の100%を大きく下回る76.3%で不採算路線となっている。運転士不足の深刻化や利用者減少などにより、経営環境は危機的な状況に陥っていると聞いている。大幅な減便は、高齢者などの移動に大きな制約が生じるため、本市としては、経営状況を理解しながらも、現行の便数を維持していくことが最優先であると考えている。今後、路線バスの維持に向けて、まずは地域公共交通会議や部会でさまざまな議論をしていただきたいと考えている。

その他の一般質問 コロナが収束するまで事業者支援を / 子ども・子育て支援策について

こども宅食型による地域子育て支援策の実施を

会派に所属しない議員
寺嶋 智美



■こども宅食型の支援を

問（議員） こども宅食型支援対象児童等見守り強化事業は、困りごとを抱えているかもしれない家庭に、定期的に食品を配達することをきっかけにつながりをつくり、関係性を築きながら見守り、家庭の変化にいち早く気づき、専門機関につなぐ事業である。直接自宅に食品を届けるため、支援を受けやすいことに抵抗がある家庭にとっても、気軽に使いやすい利点がある。本市での事業実施への見解はどうか。

答（市側） 宅食などの取り組みは、家庭にとっても受け入れやすく、定期的な訪問になるため、つながりを維持でき、また、身近な相談先として地域での新たなつながりが期待できるなど、大変有効であると考えている。現在、本事業の有効性、継続性とともに、事業の実施主体となる民間団体など、地域資源の調査研究を行っており、具体的な事業スキームを整理し、来年度から実施をする方向で検討していく。

その他の一般質問 豊かな高齢期のための環境の充実に関して / 「長岡京音頭」の効果的な利活用に関して

一般質問などの情報はホームページでも公開しています。



くわしくは [長岡京市議会](#) [検索](#) でチェック

議会情報

定例会や委員会などの開催日程や政務活動費、調査研究の報告についても掲載しています。

会議録の検索

過去の会議録をデータベース化しています。気になる質問を簡単に検索できます。

議会の映像配信

ライブ中継と録画の映像を配信しています。パソコンでアクセスしてください。

※令和2年3月定例会以降のものは、スマートフォンからのアクセスも可能です。



コロナ禍における新庁舎のあり方は

会派に所属しない議員
小谷 宗太郎



■市役所庁舎

問（議員） 市職員感染情報をSNSで発信したところ、怖いから当面市役所へは行かないなど、たくさん意見があった。空気感染をする以上、建物の構造などによる感染防止対策は難しいと思われる。そのため、人が集う市役所という新庁舎のコンセプトは、コロナ禍において、真逆の方向だと考える。職員の感染に対する市民の声を聞いて、庁舎建て替えについてどう考えるか。

答（市側） 新庁舎は、現庁舎に比べ、より3密を回避するつくりになっており、非対面型サービスの検討も加速していくため、新型コロナウイルス感染症対策として、設計内容を大きく変更する予定はない。さらにコロナ後は、新庁舎がにぎわいあるまちづくりの拠点として果たす役割は大きく、その点からも、遅滞なく新庁舎を完成させることが、市民の安心安全、サービスの向上につながるものと考えている。

その他の一般質問 人口推計について